



伊賀隆先生：異色の経済学者(伊賀隆博士記念号)

末廣，英生

(Citation)

国民経済雑誌, 164(3):113-139

(Issue Date)

1991-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00174766>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00174766>



伊賀 隆先生——「異色の経済学者」——¹

末 廣 英 生

I 序

伊賀 隆先生は、1990年12月をもって神戸大学を退職された。1971年10月、経営学部経営数学講座の教授として迎えられてより、19年余りを、研究・教育の為に六甲台で過ごされた。この間に先生のなされた数々の業績を記念して本記念号が編まれ、略歴・著作目録を通して先生の業績の俯瞰図が久しく記録に残されることは大変意義深い。本稿の目的は、それらの業績がいかにして生み出されてきたかについての1つの通史を試み、本記念号の略歴・著作目録を補充することによって、後の人々が伊賀先生の仕事を理解する上での助けとすることである。もとより、先生の膨大な仕事のすべてを検討・理解し、その1つ1つに正しい位置付けを与えることは、私の能力を遙かに超える。私は、むしろ、伊賀先生がこれらの仕事をなぜなされたかということについての個人的理解・個人的「史観」を提供したいと思う。

伊賀先生の仕事を振り返る時、人は、いろいろな意味で、伊賀先生を「異色の経済学者」と呼びたい気持ちにかられるであろう。1つには、本記念号の略歴に一目瞭然のように、伊賀先生の経歴は異色である。伊賀先生は、1951年3月に神戸商科大学商経学部を卒業されて、直ちに同学部に助手として残られ、経済学者としての1歩を踏み出された。学部卒業後直ちに助手となることは、当時の助手制度の仕組みによるものであって、今日で言えば大学院に進学する様なものであるから、そのこと自体は珍しいことではない。そして、以来経済学研究を積み重ねられて、1966年8月には同学部教授に就任され、また1969

1 本文にもこわったが、本稿に述べられてあることは全く筆者自身の個人的見解である。

年1月には『ケインズ派および新古典派の動学的分配理論に関する研究』によって、神戸大学より博士号を取得された。これもまた、同世代の経済学者の経歴と変わるところがない。ところが、1971年10月、伊賀先生は神戸大学経営学部に移られ、以後退職まで経営数学講座を主催された。単に時間の長さをとってみても、経済学者としての神戸商科大学時代の20年6ヶ月と神戸大学経営学部時代の19年2ヶ月は、先生の経歴をほぼ2分する。しかも、博士号取得に至る20年間に於いて、自らを経済学者として確立されたのであるから、その後になって経営学部がこの様な長期にわたって籍を移されたことは、極めて珍しいことであり、また同じく経済学研究に携わる者にとっては理解しにくいことに思われる。

伊賀先生が「異色の経済学者」であることは、本記念号の著作目録にも明らかである。そこに掲載されている論文を研究分野ごとに分類してみると、次の3つのグループがあって、各グループごとにある時期にまとまって書かれていることがわかる。第1のグループは、1950年2月の「市場均衡の安定条件」から1971年6月の「資本主義と環境破壊問題」に至る15編の論文で、経済理論、特に成長と分配の問題を論じている。第2のグループは、1968年9月の「投資効率について」から1978年12月の“On the Decomposition Principle”に至る6編の論文で、オペレーションズ・リサーチの問題を論じている。第3のグループは、1978年10月の「集団的意思決定と多数決原理」から1990年2月の「紛争における戦略」に至る12編の論文で、コンフリクト理論あるいはゲーム理論を取り扱っている。これら3つの研究分野は、1人の経済学者の研究テーマとしては相互にあまりにかけ離れてはいないだろうか。しかも、1つの主研究分野があっていくつかの応用分野の研究成果を散発的に発表するというのではなく、上述の3つの研究分野が各々主研究分野としての比重を持っている。

このような伊賀先生の研究活動の異色性を、我々はどうのように理解したらよいのだろうか。以下で試みる通史において、私はこの理解の為の1つの仮説を提案したい。それは、経済の behavior と performance を理解する上で、

経済のシステムとしての側面に着目すべきであると考えられたことが、伊賀先生の多様な研究活動と、それに対応する異色の経歴を導いたという仮説である。

II 学 生 時 代

伊賀先生は、1946年から1951年の5年間の学部生活を神戸商科大学に過ごされた。当時は、国民を統一的価値の下に総動員する社会が一夜にして崩壊し、「戦前的なるもの」すべてに対する決別の意志と、他者によって強制される規範への不信感とが、人々の間にあまねく広がった時代である。大学において、時代のこの刻印は、学生に2つのタイプを生んだようである。一方に戦後デカダンス派とも言うべき *après-guerre* がおり、もう一方に知的営みのうちの合理的部分に没頭する戦後合理主義派がいた。伊賀先生の場合、先生ご自身の回想によれば、この2つのタイプが同居していた様である。一方で多くのクラブ活動に所属され、中でもグリーンクラブでは、歌の他に今日でいうイベント企画活動を盛んにされた。今の学生に較べてみても遜色のない程にモダンなライフスタイルだった様子である。ところが他方では、近代経済研究会に所属され、経済活動の合理的側面を理論的に明らかにしたいという知的欲求を満たす方法を見い出されつつあった。

学生時代を通じて、伊賀先生の内に同居していたこの2つの側面の後者が結局優位を占めるに至ったのだが、それには次の事情が重要な役割を果たしたと思われる。戦争直後の多くの大学で教えられていた経済学は、今日我々が知る近代経済学とは随分違っていた。規範的色彩の極めて濃い経済学で、それを教えていたのは戦前にその知的起源を持つ人々であった。経済学に自らの知的欲求のはけ口を求めた合理主義派の学生の多くは、失望と共に大学を去らねばならない状況であった。しかし、幸いにも、経済学との最初の出会いが次の2人の人物を通してなされたことで、伊賀先生はこの失望を免れることができた。その人物の1人は、恩師の山田一雄先生である。山田先生は、戦前から当時の純粋経済学（今日の数理経済学）を研究された日本の数理経済学の第1世代で

ある。経済学研究の方法論として、今日では当り前のものとなったが、当時は珍しかった論理実証主義を強力に提唱された。このことが、経済学を科学として研究するに足るものと確信させ、日本の発展にとっての大学の役割が今だ不鮮明であった当時において、伊賀先生が学者の道を選ばれる上で影響を与えたであろうことは想像に難くない。伊賀先生の将来を左右したもう 1 人の人物は、近代経済研究会の先輩だった置塩信雄氏、後の神戸大学経済学部教授である。置塩先生が学者としてどのような道を歩まれたかは本雑誌第 162 巻第 3 号の記念号に紹介されているが、当時は熱烈な Hicksian であった。研究会において、伊賀先生は、置塩氏を通じて Hicks の『価値と資本』を学ばれた。経済学の勉強の第 1 歩が Hicks であったことは、その後の近代経済学の発展における一般均衡理論の基礎的役割を考える時、実に的を得たものだったと言えよう。こうして、多くの学生が学問への欲求を満たされぬまま大学を去った時代に、論理実証主義の洗礼と一般均衡理論との出会いを通じて、伊賀先生は、学者の道に身を投じる決心をされた。

III 助手時代

学者を志した者が、そのキャリアの最初である助手時代になさねばならない。仕事は、良い研究テーマを見つけることである。そして、たいていの場合、指導教官の研究テーマと研究スタイルを真似ることで、最初の地歩を確立する。伊賀先生の場合も、初めはそう試みられたらしい。指導教官だった山田先生の研究テーマは、当時の近代経済学を、熱力学の第 2 法則的アイデアで書き直すことはできないか、というものであった。いかなる経済も、結局そのエントロピーを使い果して定常状態に到達するであろう。このアイデアをどのような理論に書き下し、いかに実証するか、という問題を伊賀先生もしばらくは追い求められていたが、当時としてはまるで雲をつかむような話で、結局この研究方向は行詰ってしまった。

この状況に活路を開くきっかけを与えたのは、一足先に学究生活を始められ

ていた置塩先生であった。当時、置塩先生は、Hicks の研究から Keynes の研究に移られていた。伊賀先生は、再び置塩先生を通じて、Keynes を勉強された。Keynes の経済学は当時の伊賀先生に強いインパクトを与えたが、特に『一般理論』の「合成の誤謬」の鮮やかな例証としての側面に強く引かれたそうである。そこには、経済学がなしうる人類の知的財産への1つの典型的な貢献スタイルがある。つまり、一方において、経済の個々の主体には合理性を想定しながら、他方でそれらの主体の相互関係が社会全体として不合理な結果を生むというパラドクスを、理論的に説明してみせることができるということである。経済には、Keynes が問題にした貯蓄に関する「合成の誤謬」の他にも、この種のパラドクスはいろいろあるであろう。それを研究すればよいのではないか、と考えられたに違いない。

IV 神戸商科大学時代の研究

伊賀先生の研究活動は、こうして事実上 Keynes の研究から出発した。伊賀先生の論文のうち、第1グループに属するものの多くが、こうして生み出された。それは、ちょうど神戸商科大学時代の20年間に符合する。

この期間を通して中心的に研究された問題は、経済の再生産と分配の問題である。1つの資本主義経済が毎年再生産されていく時、その再生産の結果現われる経済は、そもそも元の経済の分配のあり方と何らかの関係を持っているのであろうか。またそこに一定の関係があるとして、資本主義経済を再生産するが為に生じてくる特別な関係というものがあるだろうか。更に、その特別な関係によって行なわれる再生産プロセスは、何らかの意味で効率的であらうか。言いかえると、特別な分配のあり方を通して、特別な再生産プロセスを行うことが、その経済にとって社会的に満足な結果をもたらしているであらうか。経済の再生産と分配の問題について、我々は何らかの「合成の誤謬」を犯してはいないだろうか。

この研究を実際に進める上で、伊賀先生がそれまでに学ばれた2つの経済学、

つまり一般均衡理論と Keynes の経済学は、その分析装置として不十分と思われた。まず、Keynes の経済学には、そもそも経済の再生産メカニズムに関する明示的理論が欠けている。その上、Keynes の分析装置、例えば流動性選好理論は、Keynes がそれを用いて論じようとした貯蓄のパラドクス自体と比較してさえ、瑣末的なものでしかない様に思われた。貯蓄のパラドクスは、流動性選好理論のディテールに関わりなく説明できるロバストなアイデアであるから、Keynes の分析装置それ自身は相対的に取るに足らないものであって、経済の再生産と分配の関係を研究する上で役立つとは思われない。他方、一般均衡理論は、分析装置としてはより基本的で重要だと考えられよう。しかし、その理論枠組では、消費者の選好や生産技術などの経済の与件が与えられると、その経済が持ちうる一般均衡あるいは一般均衡の集合が決まることになっている。では、ある経済の behavior、たとえば再生産のあり方は、主にその経済の与件によって決まってしまうのであろうか。つまり、与件が同じ経済は、同じ behavior を示すのだろうか。伊賀先生は、一般均衡理論の持つこの性格に懐疑的であった。

このような事情から、伊賀先生はもっと別のタイプの経済学を求められた。そうして見い出されたのが Ricardo の経済学である。keynes の経済学や一般均衡理論に較べて、Ricardo の経済学はどのような点で伊賀先生の注意を引いたのであろうか。第 1 に、経済の behavior を説明する基本的要因の抽出と組み合わせが、Keynes の分析装置よりもはるかにグローバルで、1つの資本主義経済の運命を論じる上でより長期的分析枠組を提供していた。第 2 に、一般均衡理論とは対照的に、経済制度の選択によって、1組の与件で記述される経済の長期的 behavior が非常に異なりうる、ということを示している。分配問題の場合、Ricardo の経済学では、地主・資本家・労働者の間の分配のあり方を政策的に変更することによって、経済全体のパフォーマンスを変更する問題を論じることができた。

こうして、Ricardo の経済学を摂取することによって、再生産と分配の問題

に関して Keynes の経済学と一般均衡理論を批判的に検討し、それまでに積み重ねられた研究をまとめられたのが、『ケインズ派および新古典派の動学的分配理論に関する研究』と『経済成長と所得分配』である。この意味で、この2冊の書物は、伊賀先生の研究活動の第1グループを要約したものである。

既に述べた様に、これらの書物に強い影響を与えたのは Ricardo の経済学である。しかし、差額地代説や利潤論のような分配の問題に直接かかわる Ricardo の個別の議論ではなくて、むしろ経済のパフォーマンスは経済制度の選択によって変更できるという考え方が、重要な役割を果たしていると思う。このことは、この時期までの伊賀先生の研究に強い影響を及ぼした置塩先生の場合と比較してみると、一層明らかとなろう。置塩先生の場合も、Hicksian として出発され、Keynes の研究の後に Ricardo の研究に進まれた。資本主義の再生産の問題を研究する上でやはり Ricardo の経済学が重要と考えられたからであろう。しかし、置塩先生の研究テーマは、そもそも資本主義経済が再生産される為の条件は何かを明らかにすることであって、その為には Ricardo の経済学は不十分であった。経済における決定権の配分のあり方がその再生産に及ぼす影響の分析が不十分で、その為に資本主義経済において利潤が果たす役割をよく理解できないからである。こうして、置塩先生は、Ricardo の経済学から Marx の経済学の研究に進まれた。これに対して、伊賀先生は、Ricardo の経済学の別の面に着目された。確かに、ある与件で記述される経済が資本主義として再生産されるか否かを論じる為には、Ricardo の経済学では不十分であろう。しかし、今かりにその経済の与件が、まがりなりにも資本主義としての存続を許す範囲にあったとしよう。この時、その経済の与件の下では、他に代替的な A, B, C…の経済制度の再生産も可能であるとしよう。ならば、この経済は、この代替的制度 A, B, C…の下で有意に異なるパフォーマンスを示しうるであろうか。もしもそうでなければ、その経済にある人々の経済的厚生のある様子は、基本的にはその経済の与件の変化を待たずしては変わりようがない。しかし、逆に異なる制度が異なるパフォーマンスをもたらすのであれ

ば、ある制度にロックインされている人々の個々人としての合理的活動は、社会的見地から見れば広い意味での「合成の誤謬」を犯していることになる。あるいは更に、その経済の与件が変化して別の経済制度が可能になることによって各経済主体にもたらされる経済厚生 of 改善よりも、その現時点の与件の下で経済制度を選択し直すことによる経済厚生 of 改善の方がはるかに大きいという場合も考えられよう。この場合には、その経済の現時点の経済制度にロックインされている人々の不幸ははなはだ大きいと言わざるを得ない。Ricardo の経済学は、分配の制度のあり方が、確かに経済のパフォーマンスを有意に変えうるのだ、と主張している。それが正しいとすれば、1つの経済が異なる制度の下でいかに振舞うかを研究することは、大いに価値があることであろう。その為には、1つの経済の behavior を理解する上で、その経済の与件によって特徴的に見出しされる behavior の性質とは独立に、その経済のシステムとしての特徴に由来する behavior の性質に注目する必要がある。

伊賀先生が、経済の behavior を理解する上で、経済のシステムとしての側面に注目されていたことを端的に示す例として、第1グループの研究に属する2つの論文「分業の利益」「分業による生産可能領域の拡大」を見るのがよい。この2つの論文は、2つの経済から成るシステムが、各々の経済で財を生産する為の技術体系と、その生産に必要な本源的生産要素である労働賦存量を与件として与えられた時、次の3つの代替的経済制度の下で、どれほどの生産可能領域を許すかを比較したものである。

経済制度 A… 2つの経済が相互に独立に閉じた生産体系の下で再生産し、生産物も労働力も2つの経済の間を移動できないとした経済制度
経済制度 B… 2つの経済は相互間での分業可能性を許す生産体系の下で再生産するが、その分業は、生産物は2つの経済の間で移動できるが労働はそうではないという条件下で達成されるものに限られる経済制度

経済制度 C… 2つの経済は相互間での分業可能性を許す生産体系の下で再生

産し、しかもその分業は、生産物も労働も2つの経済の間を移動できるとして達成できるものとした経済制度

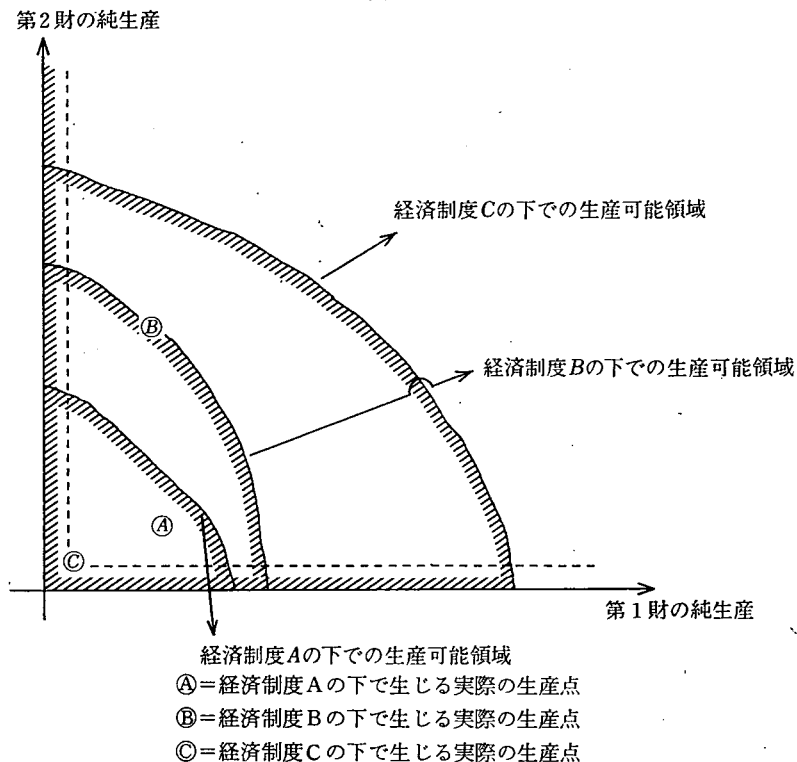
この分析によって、 $A \rightarrow B \rightarrow C$ の順に「生産可能領域は拡大し、しかも再生産条件、要素制約条件のいずれについても、それは自然的技術的条件としての側面をもちながらも、より根本的には社会的条件として考えられるのであり、分業への採用、労働移動の自由等の体制的制度的条件の緩和によって生産領域が拡大し、労働生産性が上昇する²」ことを証明されている。この結論は、Ricardoの比較生産費説を厳密化（つまり経済制度Aよりも経済制度Bの方が生産可能領域が拡大することを証明）し、またそれを拡張（つまり、経済制度Cにおいて生産可能領域が更に拡大することを証明）したものであって、ここにRicardoの明らかな直接的影響が見られる。そして同時に、経済与件が実際の経済のbehaviorに現われる仕方が経済制度のあり方に強く依存することを直接論じている点に、Ricardoの経済学が伊賀先生の神戸商科大学時代の研究に与えた影響の核心を見てとることができる。

V 転 機

神戸商科大学時代の研究の特色を前節の様に見ると、1960年代の終わりにかけて、伊賀先生は研究の新しい局面に直面されたことがわかる。つまり、1つの与件で記述される経済が、異なる経済制度A、B、C……の下で異なるパフォーマンスを示しうることが可能性として証明できても、そのことによって直ちにA、B、C……の中のある経済制度を採用すべきであるということにはならない。例えば、先述の生産可能領域の問題でも、確かに生産物と労働の双方の移動を認めた経済制度Cの方が、そうでない経済制度A、Bよりも広い生産可能領域をもつとしても、実際に経済制度Cを採用した時に、その最も広い生産可能領域の効率的フロンティアの点が行なわれる保証はない。場合によっては、経済制度Cで実際に行なわれる生産点は経済制度A、Bの生産可能領域の

2 本記念号著作目録にある論文「分業による生産可能領域の拡大」、商大論集、37号のp. 92。

図 1



遙か内側にすぎず、それならばむしろ経済制度 A、B の下で実行される生産点の方がましであるかもしれない。(図 1 を参照。) この場合には、各経済制度の下での経済の振舞いの可能性を論じるだけでは不十分である。むしろ、現に各経済制度が運営された時、実際に生じる経済の behavior を比較しなければならない。

その為にはどのような研究をすればよいだろうか。この問題に対する伊賀先生の結論は、企業のレベルでの組織の behavior を記述する経済学をつくることであった。この結論に至るには、2 つの契機が作用したようである。第 1 は理論的契機である。繰り返し述べた様に、伊賀先生の神戸商科大学時代の研究を支えた主な分析装置は、一般均衡理論、Keynes の経済学、Ricardo の経済学

である。このうち、経済制度の理論的記述として最も基礎的なものは一般均衡理論と言えよう。しかし、そこでは企業は質点として扱われている。企業を質点として扱う限り、それによって説明され経済制度の behavior は比較的単純なものにならざるを得ないであろう。しかし、それは事実と反する。だから、企業それ自体がもっと複雑な存在であることを明示した経済理論によってしか、経済制度が現に振舞う複雑なあり方は説明できないであろう。企業をこの様に見ることは、企業自体を1つのシステムとみなすこと、つまり企業組織の経済学をつくることである。こうして、経済制度の実際の behavior を予測するという次の目標の為には、企業内で何がおこっているか、また組織どうしの関係と見た時の企業間関係はどのような性質を持つか、という点を明らかにする企業のシステムとしての理論をつくることが決定的と思われた。

第2の契機は、伊賀先生の個人的な体験に関わる。本記念号の略歴にあるとおり、伊賀先生は、1968年4月から1970年3月までの2年間、神戸商科大学の学生部長を勤められた。この時期はちょうど大学紛争のピークであり、伊賀先生は、大学改革をめぐる関係者が激しく対立しあった場のちょうど要の職にあって、この対立が解決されていくプロセスと、そのプロセスが組織としての大学の behavior にいかに現われたかを文字通り体験された。この体験を通じて、外部から観察される大学の複雑な behavior は、その内部の組織で生じているコンフリクトの展開の投影であって、そのコンフリクトの解決プロセスは質点で生じるプロセスと想定するにはあまりに複雑である、と実感された。だから、単に仮説として組織を1つの質点とみなすのではなく、組織内でのコンフリクト解決プロセスを詳しく分析することによって組織全体としての behavior を説明しなければならない、と結論されたのである。

この様に伊賀先生の研究が組織の経済分析に向いつつあるちょうどその時期に、神戸大学経営学部創設されることになった経営数学講座の教授としての招聘の要請があったのである。こうして、「異色の経済学者」としての転機が訪れた。伊賀先生ご自身の側には組織の経済分析という研究展開の必要性が準

備されていたが、それを経営学部に移って行くべきかどうかは重大な決断であったろうと思われる。今日でこそ、Stanford, Northwestern, Yale 等のトップのビジネススクールで、優秀な経済学者が組織の研究を行う姿は当り前の様になったが、当時は極めてまれであった。組織の分析の重要性に気付いていた数少ない当時の経済学者のうち、多くはむしろ経済学部に残った。例えば Arrow がそうである。Arrow は、今日まで経済学者によって書かれたほとんど唯一の本格的な組織理論の書物“Limits of Organization”の前書きで、彼が組織の分析に進んだ動機として、偶然にも伊賀先生と全く同じ事情、つまり一般均衡理論の理論上の問題点と Harvard における大学紛争の体験を挙げているが、彼はあくまで経済学部に残まって研究を続けた。しかし、伊賀先生は経営学部を選ばれた。伊賀先生の決心の最後の拠所が何であったか、それは私には知るべくもないが、こうしてともかく神戸大学経営学部での組織研究が始まった。

VI 神戸大学時代の研究

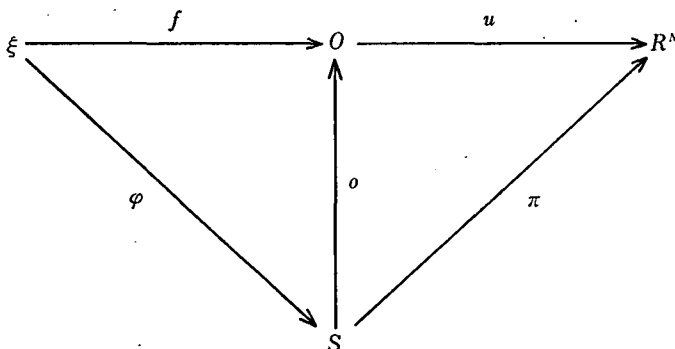
組織の経済理論を展開しようと試みる時、その方法には様々ある。1つは上述の Arrow らのとった方法である。今年(1991年)の FEMES (Far Eastern Meeting of Econometric Society)での“Information, Organization and Lumpiness”と題する記念講演で、Arrow は、一般均衡理論と対照される組織の理論の基本的課題は、規模効果、特に情報がもたらす意思決定上の規模効果による non convexity の問題を明らかにすることだと述べている。このアプローチでは、情報の獲得、伝達、意思決定への利用を Bayesian decision theory によって分析することが研究の中心となる。

伊賀先生は、それとは別の方法をとられた。それは次の2つの問題を研究することである。第1は、一般均衡理論において質点としての企業の最適な生産決定として論じられている内容を、オペレーションズリサーチの観点から整理し直しておくことである。これは、一般均衡理論における企業の理論のうち、

実際の決定が大規模であったり複雑であったりすることに由来する問題を取り出して展開したものである。こうして、第2グループに属する研究が生まれた。オペレーションズリサーチの手法自体は応用数学者によって詳しく研究されているので、この第2グループの研究での伊賀先生の力点は、むしろ経済学的含意の吟味におかれた。

しかし、伊賀先生の組織研究の中心をなすのは、コンフリクト理論を用いて複数の諸個人の意思決定の相互作用を明らかにする、というもう1つの課題であった。この研究から、第3グループに属する論文が生まれた。このグループに属する12編の論文の位置付けを与える為には、Hurwicz らによって展開された resource allocation mechanism の分析見取図(図2)を用いるのが便利である。この見取図は次の様に読む。今、 N 人の個人からなる組織を考えよう。この組織の持ちうる与件(environment)の集合を ξ と表わす。この組織が到達しうる最終的な resource allocation のあり方ないし組織決定の内容(outcome)の集合を O と表わす。すると、 N 人の個人の意思決定の相互作用によって、組織が与えられた environment の下で1つの outcome を生み出す仕方を environment と outcome の関係という側面のみを取り出して記述したものが、social choice function f である。もちろん、生み出された outcome の下で各個人がいかなる厚生水準を達しうるかは、 O 上の効用関数の組 u で記

図2



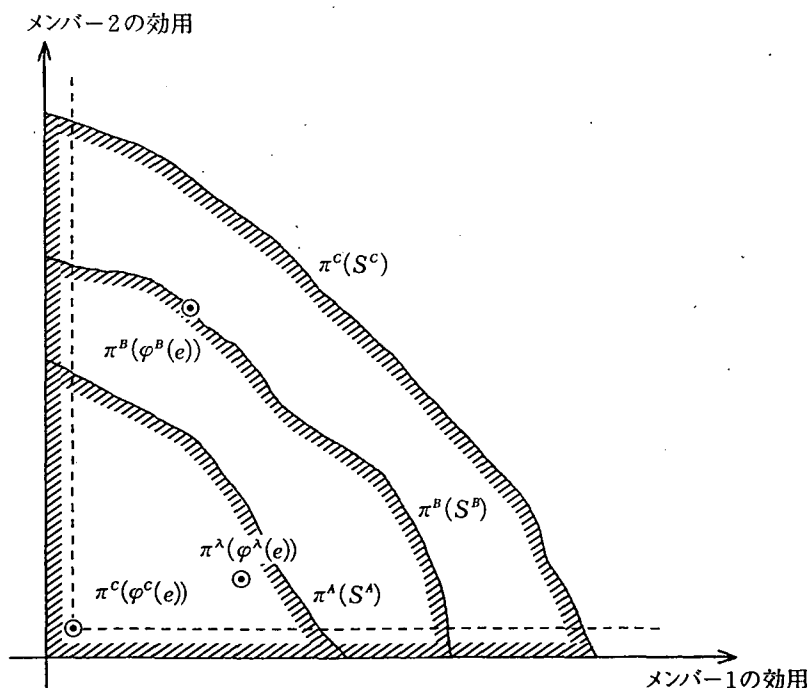
述できるから、組織が与えられた environment e の下で、social choice function f に要約される組織的決定のあり方を通じて各個人に与える厚生水準は、 $u_e \circ f(e)$ で表わされる。ここに outcome 集合 O 上の効用関数の形状は一般に environment e の一部をなすから、その e への依存を明示する為に u_e と書いた。ところで、与えられた environment の下で組織が1つの outcome を生み出すというのは、その組織の中で、各個人が公式・非公式にとりうる行動の組があって、各個人は、他の組織メンバーの行動の組の選択に対して自分が最も良いと判断する行動の組をとり合うこととして実現されている。ここに、各個人のとりうる行動の組を戦略と呼ぶと、組織メンバー全員の戦略の組 s が決まるなら、組織の決定が1つ決まるので、これを outcome function $o: S \rightarrow O$ で表わすことにする。すると、各個人からみて、1つの戦略の組 s をとることの評価は、それがもたらす outcome の評価として $u_e \circ o(s)$ で与えられる。合成関数 $u_e \circ o$ を π_e と表わそう。ならば、1つの組織は、そのメンバーに対し、可能な戦略の組の集合と戦略の組の評価を表わすペイオフ関数の組で定義されるゲーム $\langle S, \pi_e \rangle$ を指定する。与えられた environment e の下で、組織が1つの outcome o を選ぶということは、outcome o がゲーム $\langle S, \pi_e \rangle$ の均衡であるということに同じである。この対応関係を equilibrium function $\varphi: E \rightarrow S$ で表わそう。すると、social choice function f は、実は、組織がその個人の戦略選択の均衡を通じて選びとった outcome として、合成関数 $o \circ \varphi$ として実現されることがわかる。こうして図2ができあがる。要約すると、組織を定めることは、 S と o と u_e の組を定めることである。これは、関係 $\pi_e = u_e \circ o$ によってゲーム $\langle S, \pi_e \rangle$ を定める。組織が、各 environment e の下でいかなる outcome を生み出すかは、合成関数 $o \circ \varphi$ で表わされる。ここに $\varphi(e)$ は、ゲーム $\langle S, \pi_e \rangle$ の equilibrium function である。この environment e と生み出される outcome $o \circ \varphi(e)$ の関係のみを要約したものが、social choice function $f = o \circ \varphi$ である。

この図2によると、組織が、その可能な outcome の中から実際にどれを選

び出し、それによってメンバーにいかなる厚生水準を与えるか、という問題は、ちょうど図1における生産可能領域と生産点の関係の問題を一般化したものと分る。図1の経済制度 C を組織 C に読みかえ、第 i 財の純生産をメンバー i の厚生水準に読みかえると、1つの environment e ごとに、図1の生産可能領域はその組織の下での達成可能効用領域 $\pi_e^C(S^C)$ に、生産点は均衡点の効用の組 $\pi_e^C(\varphi^C(e))$ に各々翻訳される。組織 C が組織 B, A に変われば、それらもまた $(\pi_e^B(S^B), \pi_e^B(\varphi^B(e)))$ や $(\pi_e^A(S^A), \pi_e^A(\varphi^A(e)))$ に変わる。こうして、図1は図3に移される。

、図3によれば、組織の behavior とその良し悪しは、それがもたらす均衡点の効用 $\pi^A(\varphi^A(e)), \pi^B(\varphi^B(e)), \pi^C(\varphi^C(e)) \dots$ で判断されねばならない。その判断を論じるには2通りのアプローチがあろう。1つは、 $\pi(\varphi(e))$ において組

図3



組織が結局何を生み出したかという直接的な対応のみをとり出して論じる social choice approach である。図 3 を導いた図 2 の見取り図によれば、組織 A , B , C の behavior を、その social choice function $f^A \cdot f^B \cdot f^C$ に要約して分析する。もう 1 つのアプローチは、組織が生み出した結果 $\pi(\varphi(e))$ が実際にメンバー間のどのような相互作用関係を表わしているかを分析する game theory approach である。図 2 の見取り図によれば、それは equilibrium function $\varphi^A, \varphi^B, \varphi^C$ の分析である。

伊賀先生の第 3 グループの研究は、この 2 通りのアプローチのいずれをも含んでいる。代表的な論文として、例えば「集団的意思決定と多数決原理」は social choice approach に、「非ゼロ和三人ゲームにおける囚人のディレンマ問題について」は game theory approach に属する。しかし、そのいずれのアプローチに属する研究においても、伊賀先生の分析の仕方には 1 つの共通点がある様に思われる。それは、1 つの組織の behavior を記述する仕方として、environment の集合 E 上の類型を用いるという点である。social choice approach の研究を例にとろう。このアプローチによる分析を試みる場合、多くの研究者は、Arrow によって始められた次の axiomatic method を用いる。つまり、まず social choice function f がどのような望ましい性質をもってほしいかを考え、次にその性質をもつ f がそもそも存在するか、更に存在するとしてそれを $f = o \circ \varphi$ なる形で実現する equilibrium function φ をもたらし組織は何か、を尋ねるものである。この際、 f に要求される望ましい性質は、普通ありうべきすべての environment に対して定義される。つまり、 E 全体を f の universal domain にとる。これは、組織は、ともかくも可能性としてありうるすべての environment に対処せねばならないからであろう。ところが、伊賀先生の場合、望ましい social choice function を公理的に見い出すのではなく、むしろ逆に、現にあるいろいろな組織を social choice function として見た時に、それがある望ましい性質をどのような environment e に対して満たすかを考える。

例えば、「集団的意思決定と多数決原理」では、そのような典型的組織ないし決定ルールとして多数決原理を考える。そして N 人のメンバーによる単純多数決で、ある 2つの選択肢 x, y のいずれを組織として選択するかを決める。この選択問題に関する限り、1つの environment は、 N 人のメンバーの x 対 y の選好のあり方の組

$$e^N = (\text{メンバー } i \text{ の } x \text{ 対 } y \text{ の選好})_{i=1, \dots, N}$$

で記述される。その全体が E^N である。今、1つの environment e^N において

$$M(e^N) = e^N \text{ において } x \text{ を } y \text{ よりも厳密に望むメンバーの数}$$

とおくと、単純多数決は

$$\text{組織として } x \text{ を選ぶ} \iff M(e^N) > \frac{N}{2}$$

で組織の決定を与える。この social choice function が望ましいルールか否かを論じる 1つの基準として、「個人意見の尊重」という基準を考えよう。ある environment e^N を勝手にとって固定すると、その environment e^N に x を望む人と y を望む人がいるかぎり、組織としてはそのどちらかの意見を見殺しにして 1つの選択をせざるを得ない。そこで、「個人意見の尊重」という基準を、次の様に考えよう。今、各メンバーごとに独立に同じ確率

$p = E^N$ のうち、そのメンバーが x を y よりも厳密に望む environment が起こる確率

があったとしよう。これから、あるメンバーを固定して、彼が y を望むのに、その個人意見が見殺しにされて組織が x を選んでしまう確率を計算できる。この確率が高いほど、「個人意見の尊重」確率は低いとみなせる。この個人意見の見殺しの確率は、組織が x を選ぶ確率 $q^N(p)$ と個人が x を望む確率 p の差の単調関数だから、 $|q^N(p) - p|$ によって、単純多数決が「個人意見の尊重」という基準に照らしてどれほど望ましいかを判定できる。伊賀先生は、実際に

$$q^N(p) \equiv \sum_{M(e^N) > \frac{N}{2}} p_r(e^N)$$

を計算することによって、

$$(1) \quad \forall p \neq 0, \frac{1}{2}, 1: |q^N(p) - p| > 0$$

$$(2) \quad \forall p \neq 0, \frac{1}{2}, 1: N' > N \Rightarrow |q^{N'}(p) - p| > |q^N(p) - p|$$

を証明されている。これは、ある個人を固定して、environment 全体 E^N に、自分の意見が見殺しにされるか否かによる類型ないし分割を導き、その分割から自分の意見が見殺しにされる確率をベイズルールで計算すると、 p が $0, \frac{1}{2}, 1$ の特殊ケースを除いてその確率は常に正で、しかもメンバー数 N が増加するほど高まることを意味する。逆に言うと、 p が $\frac{1}{2}$ に近く、メンバー数 N が比較的小さいなら、単純多数決は、確率的に「個人意見の尊重」基準をみたす傾向があると言える。この分析の仕方は、environment 全体 E のうち、想定された組織の決定ルール（今の場合、単純多数決）が望ましい性質を持ちそこな領域 E_* （今の場合、個人意見の見殺しがおこる領域）を考えて、その領域が確率的に十分小ならばその決定ルールは満足できる、とする考え方を表わしている。この考え方は、environment 全体 E の上で一方の望ましい性質を持つという意味で、universally desirable social choice function を見つけるという axiomatic method と対照をなす。

同じことが、game theory approach に属する研究にもあてはまる。「非ゼロ和三人ゲームにおける囚人のディレンマ問題について」を例にとろう。与えられた組織の behavior を評価するのに、game theory approach では、equilibrium function φ の性質を問題にする。その時の 1 つの評価基準として、 φ が囚人のディレンマをもたらすか否かが考えられる。つまり、与えられた environment e の下で、均衡の厚生水準 $\pi \circ \varphi(e)$ が達成可能効用領域 $\pi_*(S)$ のフロンティアになれば、全員の合意によってパレート改善できるにもかかわらず、その機会が失なわれていることになる。つまり囚人のディレンマが生じている。このようなロスを生む組織は望ましくない。例えば、図 3 に

において、組織Bは効率的だが、組織A、Cは非効率と言える。1つの組織、たとえば組織Cがこの意味で非効率だとすると、game theory approach によってこの非効率性の問題を論じる1つの代表的な方法は、この非効率性がメンバー間の相互作用関係のどのような性質に由来するのかを尋ね、それを明らかにすることによって更にそのような非効率性を回避する補完的な仕組みを提案する、というものである。この方法では、1つの environment e の下で組織Cが戦略の組 $\varphi^C(e)$ を選んでいるロジックが研究の焦点となる。例えば、決定に関する renegotiation の機会の欠如ということが偶然に非効率な結果 $\pi_C \circ \varphi^C(e)$ を招いているのかもしれない、そうだとすると組織Cは少しの手直して効率性を回復できると言えるだろう。しかし、伊賀先生は、逆に非効率であるかもしれない組織Cが、ありうべき environment 全体 E の中のどの environment に対してそのような非効率を生むかを考える。今、 N 人のメンバーの各々が2つの戦略バリエーションを持つ組織を考えると、1つの environment は、 2^N 種類の戦略の組に対する選好順序の組

$$e^N = (\text{メンバー } i \text{ の } S \text{ 上の選好順序})_{i=1, \dots, N}$$

で記述される。その全体が E^N である。このうち、囚人のディレンマが生じる environment の全体を E_*^N とする。もしも問題にしている environment e が $e \in E_*^N$ なら、この組織はそのままでは決して囚人のディレンマから逃れられない。けれども、このような状況がどのくらいの確率で生じるかを考えよう。environment の生起が E^N 上で一様とすると、囚人のディレンマの生起確率は $|E_*^N|/|E^N|$ で与えられる。もしも、この確率が小さければ、この組織は、確率的に囚人のディレンマによく対処し得ると言うことができよう。伊賀先生は、実際に $N=2, 3$ のケースについてこの確率を計算して

$$|E_*^2|/|E^2| > |E_*^3|/|E^3|$$

を証明された。また、この結果が成立するロジックを検討して、関係

$$N' > N \Rightarrow |E_*^{N'}|/|E^{N'}| > |E_*^N|/|E^N|$$

つまり、メンバーの数がふえれば、囚人のディレンマの可能性が小さくなって

いくという予想を提出されている。

このように、伊賀先生の組織研究の成果である第3グループの論文は、図2の見取図によると、social choice function f を扱う social choice approach と equilibrium function φ を扱う game theory approach の双方をカバーしているけれども、その取り扱い方には、特定の組織が表わす f や φ が environment E 全体の中でどの程度の範囲でよい behavior を示すかを明らかにするという特色があると言える。この特色は何に由来するのだろうか。1つの解釈が、次に述べる様に、コンフリクト理論の世界における発展と伊賀先生との研究の関係を考えることによって可能となるように思われる。

VII ゲーム理論の発展との関係

伊賀先生が組織の behavior をコンフリクト理論を用いて分析されようとしていた1970年代は、ゲーム理論の発展の歴史では、ちょうど1つの変革が始まろうとしていた時代である。ゲーム理論は、von Neumann and Morgenstern, Nash ら数学者によって1950年代までにその基礎が築かれたが、その基礎的分析装置は、多くの経済学の問題を分析する上であまりに primitive で implication にとぼしいものであった。そこで、創成期の熱狂に反して、ゲーム理論は興味深い応用を生むことなく1960年代～70年代の暗黒期を過ごしていた。ところが、1975年に Selten が perfect equilibrium を提案し、Kreps and Wilson が1982年に sequential equilibrium によってそれを応用上便利な形に書き直したことで、ゲーム理論の応用可能性が一気に開かれた。応用は直ちにミクロ経済学に導入されたが、同じ時期に Myerson によって提案された revelation principle によって、この新しいゲーム理論の成果が組織分析にも適用可能となった。これらのことが嵐のようにアメリカの経済学界を襲ったのが1980年代のことである。伊賀先生の第3グループの研究が始まろうとしていたのは、このようなゲーム理論のルネサンスの、ちょうどまさしく前夜であった。

当時、日本においてゲーム理論を本格的に研究していたほとんど唯一の集団は、東京工大の鈴木光男氏を中心とする応用数学者のグループである。だから、伊賀先生が1970年代に経済学者としてコンフリクト理論の研究を始められた時、それは文字通り孤立無縁の状況だったと言えよう。日本人の経済学者としてゲーム理論研究を始めた草分けなのである。この状況で、伊賀先生は、研究の指針をどこに見い出されたのだろうか。暗黒時代の最後の時期にあったゲーム理論自体からは、もちろん数学的手法は学ばれたのであるが、組織の問題に応用する上での基本的着想は期待できなかった。そこで伊賀先生がより所とされたのは、生物学者の population dynamics の取り扱い方と社会学者のコンフリクトに関する直感的な議論である。このことが、Ⅵ節で述べた伊賀先生の分析スタイルを方向づけたと見られる。1980年代のゲーム理論の発展に依拠した分析スタイルでは、social choice function f の実行可能性は implementation theory によって、また equilibrium [function φ のうち最も望ましいものを与える組織を求める問題は mechanism design theory によって、各々研究されるようになった。これらの研究では、組織の各メンバーは、自分のみが知り得る様々な情報を用いて組織内のコミュニケーションや決定の流れを自己に有利に導こうとし、しかも互いにそのような情報上の駆け引きを行っていることを熟知した上で自分の行動を微調整しあう状況が想定されている。しかし、生物学や社会学からの知見では、世の中で実際に生じている組織現象は、そのような super rationality と fine strategic thinking によって微妙なバランスの上に成立しているものというよりは、bounded rationality と myopic thinking によって実現されているように思われる。もちろん、そのようないい加減な組織設計をしていれば、組織にとってきわめて不都合な環境下では、その組織のパフォーマンスは低く、従って組織として存続不能となるかもしれない。しかし、もしその組織が確率的な意味でだいたいの環境にうまく対処でき、その意味でロバストならば、社会の中でその組織は日常的に反復再生されて普遍的な存在となるであろう。だから、現に社会に普通に一般的に見いさ

れる組織の behavior を理解する手がかりは、むしろ環境に対する確率的ロバストネスだと言えよう。これは、まさしく、図2の見取図において環境集合 ε の類型化を論じるという伊賀先生のコンフリクト理論の特色に他ならない。こうして、可能な environment 全体 Ξ に対して精巧な組織設計によって the best equilibrium function φ を導き、それによって望ましい social choice function を $f = o \circ \varphi$ として実現する方法を考え出そうとするよりは、現に我々が見る典型的な組織が、確率的に大部分をしめる environment の部分 $\varepsilon \setminus \varepsilon_*$ ³ でうまく機能するかどうか、を分析するというスタイルが生まれた。

伊賀先生のコンフリクトの取扱いを特徴づけるこの分析スタイルは、1980年代のゲーム理論の変革の後では、どのように位置づけられるであろうか。80年代を通じて、super rationality に基づくアプローチがゲーム理論の発展の主要な原動力だった、ということは言える。しかし、80年代の末から、bounded rationality に基づくアプローチが有力な代替的アプローチとして研究のフロンティアを形成しつつある。たとえば、population dynamics における生物学的淘汰プロセスを、bounded rationality を持つ個体が認識しうる環境への best response のプロセスとしてモデル化し、その evolutionary stability を明らかにする仕事が目下盛んに試みられている。この意味で、伊賀先生の組織分析は、そのスタイルにおいて、1990年初頭のゲーム理論のフロンティアの1つの方向性を先どりしたものだと言えよう。

しかし、私がここで更に注意しなければならないと考えるのは、bounded rationality をモデル化する上での伊賀先生のアプローチである。多くの生物学的類推による bounded rationality のモデル化の試みは、プレーヤを、機械的な意味での、thinking machine of limited capacity とみなす傾向がある様に思われる。それはちょうど、個体が刺激に対して化学的に反応したもの

3 ε_* は、Ⅵ節での「集団的意思決定と多数決原理」、「非ゼロ和三人ゲームにおける四人のディレンマ問題について」の紹介でも用いた。組織が不満足な結果をもたらす environment の集合である。

が物理的な反応運動として現われる、と考える様なものである。これに対して、伊賀先生は、bounded rationality のあり方は、人間の社会的存在としてのあり方に強く影響される、と考えられているようである。このことは、例えば、アリソンのキューバー危機分析をよりゲーム理論的に論じた「集団間紛争と集団内紛争の関係」を見るとわかる。ここでは、2つの集団Ⅰ・Ⅱが囚人のディンマゲームを戦う時、各集団の戦略変更のスピードと協力解の成立可能性の関係が論じられている。各集団は、各々プレーヤーとして見た時 best response を瞬時に採用できない boundedly rational player である。evolutionary stability の通常の議論では、この意味で各々の集団を反応の遅い機械とみなし、その反応速度に応じた適応プロセスを分析することに終始するであろう。しかし、伊賀先生は、もう1歩進んで、集団の戦略変更は、集団を通じて外界を認識し、集団を通じてしか外界に自己の意見を反映できない集団内の個々人の bounded rationality が、多数決という組織のあり方を通じて集団としての bounded rationality の形をなしたものであると見る。つまり、各メンバーは、自分の属する組織がもう1つの組織を相手に現在どの程度よいパフォーマンスをあげているかを認知し、それに基づいて、組織が次にどの戦略をとるべきかの個人意見をもつ。この個人意見は、個人の対外認知や合理的判断上の bounded rationality によって、本当に現に生じている状況への best response にはならないかもしれない。しかし、この sluggishness は、更に、そのような個人意見を多数決の形で集計して組織の決定にするプロセスで増幅されるであろう。こうして、組織レベルでの環境適応の sluggishness が内生的に導かれる。この考え方によると、集団としての bounded rationality は、各メンバーの bounded rationality と多数決という社会的な意思決定の仕掛けの双方から成立していると言える。このことは、伊賀先生のコンフリクト理論が、生物学的発想のみでなく、社会学の影響との微妙は結合として展開されていることを示す。

社会学の影響は、伊賀先生に、我々が通常見出す組織の behavior の中

に隠されている、社会を営む上での人間の智慧の様なものの存在を予感させているようである。例えば、単純多数決という組織ないし組織的意思決定の仕掛けを考えよう。この組織は、人間の歴史とともに古くから社会的コンフリクトを解決してきた。なぜであろうか。social choice theory がその基礎を求めている社会契約説の立場に立つと、単純多数決が導く social choice function が、完全にはないとしてもいくつかの望ましい性質（例えば、パレート最適性）を満たすので、人々が社会を形成するに先立ってその社会のコンフリクトルールを合意するとしたら、単純多数決はその良い候補ということになる。しかし、社会契約説が想定するような純粋な意味で組織が選ばれる、という状況は現実には考えにくい。むしろ、人はすでにある組織の中に生まれ落ちると考えた方が自然である。この時もしその組織のパフォーマンスが悪ければ、初めてそのメンバーが、その組織の既存ルールを通じてか、あるいはそのルールを破ってかして、組織を変革していくであろう。単純多数決がこのプロセスを生き残ってきたという事実を、先人がつくり出し、くり返し維持してきたこの制度に、先人が社会を営む上で発揮してきた智慧の歴史が集約されていると解釈できよう。

ここに、人が組織を維持する、あるいは人が組織を改革していく、という上で発揮する智慧は、非常に広く解釈すべきである。人が単純多数決を維持してきたという智慧には、例えば「集団的意思決定と多数決原理」に見られるように、確率的にロバストなシステムとして淘汰を免れてきた組織を採用するという側面もあろう。あるいは、「集団間紛争と集団内紛争の関係」に見られるように、単純多数決が集団全体としての敵への reaction speed を遅らせることにコミットする仕掛けとして機能し、集団間の協力成立に積極的な貢献をすることがあるということを経験知として見出したという側面もあろう。更に、今年（1991年）の FEMES での“mechanism and institution”と題する記念講演で、Hurwicz は、人が組織を設計する上で発揮する智慧は、1980年代のゲーム理論で想定していた枠組みを越えるものであるとして、mechanism

design theory に警告を発している。特に、 N 人のメンバーが各人の決定を調整して社会的により結果を導びこうとする時、mechanism design theory では、各メンバーが決定しうる最終的な変数は、本質的に変わらないとされている。例えば、交通整理の為に税金を集めて信号機を交差点に設置すべきかどうかを考えよう。この場合、mechanism design theory では、 N 人が選択する行動は、信号設置の前も後も、交差点で注意して通るか否かである。しかし、この同じ N 人は、その 1 人を警察官に選んで、交通取締りをさせることもできる。この場合、選ばれた 1 人は、信号設置後は信号順守を見張るという行動に専念するのだから、彼の戦略空間（例えば違反ドライバーと結託してワイロをとるべきか否か）は全く変わってしまうだろう。こうして、人がコンフリクトを解決する為に働かせる智慧は、利害対立をそのままバランスさせる智慧のみでなく、利害対立を異なる次元に変換する智慧も含めて考えるべきで、このことの為には、まさしく伊賀先生のとられたアプローチ、つまり社会学的知見を学びそれを理論化するということが重要であると分るのである。

VIII 研究の周辺

以上、約40年間の伊賀先生の研究の跡をふり返ってみると、その一見異色な展開の底には、一貫した研究努力の道すじが横たわっているように思われる。それは、1つの経済の behavior を理解する上で、そのシステムとしての側面に注目すべきだという研究方針である。この方針は、伊賀先生が経済学者としての自らのスタイルを確立されようとしたマクロ経済研究の中から姿を現わした。そうして、表面上は全く対極にある分析レベル、つまり、企業の組織の分析へと伊賀先生の研究分野を swing させたのである。

このような swing を経験した経済学者は稀であるし、またⅦ節で述べたように swing した先の研究分野である組織のコンフリクト分析に従事している研究者も稀であった。このような状況で1人研究を続けられるのは大変なことだったと想像される。特に、研究者としては、研究成果を交換して研究フロンテ

ィアを広げていく場としての学界が存在しないということは致命的であった。組織のシステムの側面のみをとり出して分析するという学界はなかったのである。なければ自分でつくりましょう。これが伊賀先生の解決策だった。こうして、社会・経済システム学会を自ら創設され、日本における経済システム分析の研究の場を設けられた。この学界は、社会学・経済学・数学・システム工学等の様々の分野の研究者の寄合い世帯として出発した。このことは、伊賀先生のコンフリクト理論研究の背景を考えると、極めて自然な結果である。特に、その中に社会学者を含んでいる点が重要である。

自らの研究のサポート環境としての学界の問題についてと同様、研究成果の社会還元としての教育においても、伊賀先生はご自分の研究方針をストレートに反映されていた。主催された講座は経営数学講座だが、そこに集ったゼミ生が毎年与えられた課題は、英文で書かれたゲーム理論の書物を1冊と、日本の経営について書かれた書物を1冊輪読することだった。このテキスト選択は、経営の問題を風土や文化に帰着して考えようとする人には奇妙な組合せに見えるであろう。しかし、日本の経営を、それを支える組織のシステムの問題として考えれば少しも不思議ではない。そして、伊賀先生は、ビジネス界に出る前に1度純粹理論的に組織の behavior というものについて考えてみるよう学生に求められたのだと思う。

伊賀先生は、本記念号の略歴にあるように、神戸商科大学と神戸大学の双方で学生部長として大学行政にも貢献された。学生部長としての伊賀先生の評判は巧みな negotiator であり、高い行政能力に驚いたと言われる同僚が多い。私が驚いたのは、学生部長の仕事中でも、ご自分の考えているコンフリクト理論のアイデアを実際に試してみられたということである。この意味で、学生部長の仕事自体を案外 enjoy されたい。それほどビジネス能力があれば、学界ではなく経済界に進まれてもよかったですね、と伊賀先生に申し上げたことももある。先生は、自分は上司と対立したら結局自ら引き下がることはない性格であり、tough negotiator だからといって会社でうまくいったとは限ら

ない、と言われた。この言葉は、伊賀先生のコンフリクト理論の一面を表わしていて興味深い。1つの組織、あるいは1人の個人は、それまでに積み上げられた智慧を用いてその時々のコンフリクトを処理していくが、結局は、ある rationality bound によって小さな確率で破滅してしまうこともありうる。各々の個体は、そうして彼を支配している智慧と運命をともにするのである。この時々の非運による個体の消滅にもかかわらず、社会は全体としてその智慧を伝承し続けるであろう。もし経済界に進んでいたら、会社という社会の中で自分は結局非運に会う確率が小さくなかったであろう。伊賀先生の言葉には、組織において個人がなしうることについての、こうした一種の冷めた視線が現われているように思われる。伊賀先生の自己分析が正しいとすると、学界に進めたことはご本人にとってよかったわけだが、また神戸大学経営学部が組織の理論分析の歴史を持ち得たという意味で、我々皆にとって大変幸運であったと言えよう。「異色の経済学者」にして初めてこの幸運がもたらされ得たであろうからである。